

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況
(経済産業省の施策に係る取組)(概要版)

資料5-1

具体的な対策	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込み(万t-co2)	見込みに照らした実績のトレンド等の評価	施策の概要 対策・施策の進捗状況に関する評価
	実績(万t-co2)												
エネルギーの面的な利用の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を含む包括的な都市環境対策への補助金支援措置を実施。
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	エネルギー需給構造改革推進投資促進税制において、2008年度より、業務用ビルの省エネ対策の強化を図るため、高効率省エネビルシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで延長後、終了。後継の税制として、エネルギー環境負荷低減促進設備税制を創設、2016年度末まで制度を継続予定。
自主行動計画の推進・強化	-	-	-	-	-	-	-	産業部門:6,530 業務部門:130 運輸部門:1,310 エネルギー転換部門: 230	-	-	-	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	資料「自主行動計画の総合的な評価について」参照。
製造分野における省エネ型機器の普及	415	454	484	511	548	-	-	340~490	-	-	-	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	(高性能工業炉、高性能ボイラー) エネルギー使用合理化事業者支援補助金や低利融資等により導入拡大。 (次世代コークス炉) 2009年1月完工。2013年名古屋で2号機が導入されるなど更なる普及が進展。
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	530	640	1,021	1,074	1,239	-	-	820~980	-	-	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	省エネ効果の高い設備導入支援及び省エネ法等によるエネルギー管理の徹底を実施。 ※2010年度から改正省エネ法が施行され、規制対象範囲が拡大されたため、2009年度に比べて対策評価指標等が大幅に増加。
中小企業の排出削減対策の推進 (国内クレジット制度)	4	15	45	98	150	30	91	182	-	-	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2008年10月に国内クレジット制度が開始されて以来、第32回認証委員会(2013年7月9日開催)までの間に、認証された事業計画は1,466件に上っており、これら事業による2013年3月までの国内クレジットの認証量(温室効果ガス総削減量)は、150.4万トンに達し、本対策で見込んだ削減量182万トンの約83%を達成することができた。

産業部門

	具体的な対策	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価	施策の概要 対策・施策の進捗状況に関する評価
		実績(万t-co2)					見込み(万t-co2)						
業務部門	建築物の省エネ性能の向上	2,020	2,390	2,770	3,200	(毎年度第2四半期に前々年度の実績を公表)	-	-	2,870	-	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	一定規模以上の建築物の新築時等における省エネ措置の届出の義務付け等を内容とする省エネ法の的確な執行を図るとともに、税制・補助等による支援を行うことにより、建築物の省エネ対策を推進。対策評価指標に関して、新築建築物の省エネ判断基準適合率は2010年度85%の目標に対して、85%と達成している状況である。
	エネルギー管理システムの普及	420	480	550	640	680	-	-	520~730	-	-	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	エネルギー需給構造改革推進投資促進税制について、2008年度にビルエネルギー管理システムを対象に追加。その他、エネルギー管理システム導入促進事業等、補助事業を実施。
	トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	1,811	2,240	2,752	2,980	3,376	-	-	2,600	-	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	省エネ法に基づくトップランナー制度により、対象機器のエネルギー消費効率等は当初見込みを上回る改善を達成。 (2012年度において、トップランナー対象機器の追加を検討し、2013年3月に複合機、プリンター、電気温水機器(ヒートポンプ給湯器)を新たに追加。)
	高効率な省エネルギー機器の普及	231	340	441	562	716	-	-	640~720	-	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	高効率給湯器(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器)、業務用高効率空調機、高効率照明の導入を促進。 累次の事業仕分けの結果等も踏まえつつ、2012年度においても、引き続き導入支援及びトップランナー対象機器の追加等適切な法執行を実施。 ※機器単体での導入補助は、2009年秋の事業仕分けの結果を踏まえて2010年度後半より廃止。
	国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	-	-	420	-	-	-	-	150~300	-	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	省エネ家電普及促進フォーラムや省エネラベリング制度、全国統一省エネラベル、エネルギーの使用量に係る情報提供等エネルギー供給事業者等による情報提供が積極的に行われており、引き続き、ラベリング制度の対象拡大や情報提供の充実が図られている。
家庭部門	住宅の省エネ性能の向上	550	600	660	730	(現在調査中)	-	-	930	-	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	新築住宅の省エネ判断基準適合率が2011年度で69%の目標に対して、実績値は49%に向上しているが、目標値の水準までには更なる施策が必要である。 2012年度において、高い省エネ性能を有する住宅への税制特例措置の創設、中小工務店の大工業者等を対象とする省エネ施工技術の習得に対する支援など、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。
運輸部門	自動車単体対策	1,949	2,252	2,626	2,994	3,389	-	-	2,470~2,550	-	-	実績のトレンドが見込みを上回っている。	省エネ法に基づく2010年度を目標年度としたガソリン乗用自動車の燃費基準については、製造事業者等の積極的な取組や環境対応車による税制上の優遇措置及び各種補助金等の効果により、着実に改善が図られてきた。 2012年度において、新たに2020年度を目標年度とする燃費基準を取りまとめ、制度を改正。また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	省エネ法に基づき585の輸送事業者を特定輸送事業者に指定し、省エネ計画の提出及びエネルギー使用量等の報告を受け、荷主に係る措置についても、867の荷主を特定荷主に指定し、省エネ計画の提出及びエネルギー使用量等の報告を受け。

	具体的な対策	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価	施策の概要 対策・施策の進捗状況に関する評価
		実績(万t-co2)					見込み(万t-co2)						
エネルギー 転換部門	原子力の推進等による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減	-	-	290~320	-	-	-	-	1,400~1,500	-	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減への取組みとして、以下の対策・施策を実施。 ①火力発電熱効率のさらなる向上については、現在導入されている最新鋭のLNGコンバインドサイクル発電は、世界最高水準の約59%（低位発熱量基準）という高い熱効率を実現している。今後もさらなる熱効率の向上に努める。 ②京都メカニズムクレジット等の利用については、京都メカニズムクレジット等を2008~2012年度合計で約2.74億t-CO2償却。 ③原子力設備利用率の向上については、2011年度以降は、2011年3月11日の原子力発電所の事故の影響により、原子力設備の利用率は低下し、設備利用率の向上は達成できなかった。
	天然ガスの導入及び利用拡大	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	それぞれの燃料種毎に応じた補助事業等を実施。
	石油の効率的利用の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	LPガスの効率的利用の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新エネルギー対策の推進（バイオマス熱利用・太陽光発電等の利用拡大）	3,326	3,235	3,716	3,732	（現在調査中）	-	-	3,800~4,730	-	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度を開始し、導入拡大を図っているところ。
コージェネレーション・燃料電池の導入促進	1,278	1,291	1,288	1,335	1,459	-	-	1,400~1,430	-	-	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。天然ガスコージェネレーションについては、天然ガスコージェネ導入促進に特化したガスコージェネレーション推進事業費補助金を2011年度に新規実施。燃料電池については、民生用燃料電池導入支援補助金、民生用燃料電池導入加速化緊急対策事業等により導入支援を実施。	
5・5ガス対策	混合セメントの利用拡大	55	59	50	44	53	76	95	112	112	112	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	混合セメントの需要量は公共工事に大きく依存する構造となっている。国等の公共工事における混合セメント調達率は、毎年度、環境省において実施しているグリーン購入法のブロック別説明会等の効果もあり、2010年度実績では94.4%と高い水準で推移しており、公共工事内でこれ以上の混合セメントの需要量拡大は難しい状況であった。
	アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	-	-	-	-	-	985	985	985	985	985	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	国内唯一のアジピン酸製造事業所では、既に事業者の自主的取組により一酸化二窒素分解装置を設置。
	産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	5,470	6,730	8,040	8,930	10,360	6,410	6,400	6,440	6,410	6,380	実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年の代替フロン等3ガスの推計排出量は、前年より約2.1百万t-CO2増加し、27.3百万t-CO2となった。これを1995年の51.6百万t-CO2と比べると、削減量では24.3百万t-CO2であり、削減率では約5割減と大幅な削減である。これは、幾つかの分野では生産増加やガス使用量の増加があったものの、業界の自主的取組として、原単位を目標としている業界においてもノンフロン化や排出抑制の取組が着実に進展していること等による。
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	255	297	335	337	419	363	444	526	603	680	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	①カーエアコンについては、自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車に搭載されているカーエアコンからのHFCの回収が適正に実施されているところ。2012年度は使用済自動車の引取台数の増加にともない、回収量は増加。 ②業務用冷凍空調機器からの冷媒フロン類回収については、2013年通常国会においてフロン回収・破壊法が改正され「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」が成立した。改正法は、フロン類ライフサイクル全体を見据えた包括的な対策を講ずることとしている。 ③家電製品については、家電リサイクル法に基づきHFCの回収が適正に実施され、排出削減量が着実に増進。	

具体的な対策	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価	施策の概要 対策・施策の進捗状況に関する評価
	実績(万t-co2)					見込み(万t-co2)						
ポリシーミックスの活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国内クレジット制度について、制度の普及・促進のため、2008年度から2010年度において、国内排出量認証制度基盤整備事業による排出削減計画の作成支援や審査費用支援(ソフト支援)を行うと共に、補助金制度による中小企業の排出削減設備導入支援等を実施。2013年7月時点で承認事業数は1,466件、国内クレジットの累計認証量(温室効果ガスの総削減量)は150.4万トンとなった。
温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガスを一定量以上排出する者に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務づけるとともに、国が報告されたデータを集計し公表。
温暖化対策技術開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	太陽電池の低コスト化を目指した研究開発や、蓄電池の容量を大幅に向上させるための研究開発、二酸化炭素回収・貯留(CCS)の技術開発などを実施した。
政府によるクレジットの取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	京都メカニズムを活用したクレジットを取得することにより対応するとされている、国内対策を最大限努力してもなお不足すると見込まれる差分(約1億トン)について、2012年度末までに9365.4万トンのクレジットを取得。